



平成24年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 川岸工業株式会社
コード番号 5921 URL <http://www.kawagishi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日
有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川岸隆一
(氏名) 河原正孝
配当支払開始予定日 平成24年12月25日
TEL 04-7143-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	11,214	39.3	1,333		1,173		1,056	
23年9月期	18,477	4.3	1,264		1,081		1,553	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	72.40		6.1	5.6	11.9
23年9月期	106.51		8.2	4.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 百万円 23年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	20,451	16,748	81.9	1,148.33
23年9月期	21,750	18,022	82.9	1,235.52

(参考) 自己資本 24年9月期 16,748百万円 23年9月期 18,022百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	866	322	193	4,739
23年9月期	2,571	233	187	4,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期		0.00		8.00	8.00	116		0.6
25年9月期(予想)		0.00		5.00	5.00	72		0.4
				5.00	5.00		724.6	

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	11.1	220		150		150		10.28
通期	12,000	7.0	140		10		10		0.69

注記事項

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期	15,000,000 株	23年9月期	15,000,000 株
24年9月期	414,673 株	23年9月期	413,255 株
24年9月期	14,586,377 株	23年9月期	14,588,839 株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	5
4 . 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(退職給付関係)	23
(スtock・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(開示の省略)	27
(重要な後発事象)	27
5 . その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

昨年の秋以降の欧州の金融不安や円高、国内経済低迷による設備投資意欲の減衰、製造業の海外シフトなど厳しい需要環境が続き、2011年度の鉄骨需要量は約431万トンとなりました。

新年度の4月以降の鉄骨需要量も、依然として、低位に推移しております。

鉄骨単価も、ゼネコンの受注競争の激化による指し値攻勢と同業他社の過当競争など、厳しい状況が続いております。

このような中、当社は受注に鋭意努力し、通期の受注高は前期比39.6%増の12,598百万円となり、当期末の受注残高も前期比25.9%増の6,724百万円となりました。

完成工事高は、工事完成基準を適用してありました大型工事が完成計上された前期に比べ、39.3%減の11,214百万円となりました。

(鉄骨事業)

主な受注工事は、飯田橋駅西口地区第一種市街地再開発事業業務・商業棟および住宅棟、二子玉川東第二地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物、新宿東宝ビル、東京医科大学西新宿キャンパス新教育研究棟および(仮称)清和梅田計画であります。

主な完成工事は、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟)、S&CプロジェクトB工区(コベルコ建機㈱)、東京都健康安全研究センター新館B棟(21)、新赤坂センタービル(仮称)、JR岡山駅西口ビルおよび淡路町二丁目西部地区第一種市街地再開発事業であります。

(プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、(仮称)JV豊島区池袋2丁目タワー計画および(仮称)インプレスト芝浦であります。

主な完成工事は、(仮称)中野四丁目開発計画区域5、筑波大学付属病院再開発に係る施設整備等事業新B棟および池之端2丁目計画であります。

損益面では、厳しい受注環境を反映し、1,333百万円の営業損失となりました。(前期は1,264百万円の営業損失)

営業外損益は、前期比21百万円減の160百万円の益となり、結果として1,173百万円の経常損失となりました。(前期は1,081百万円の経常損失)

特別利益に投資有価証券売却益等を計上しましたが、1,056百万円の当期純損失となりました。(前期は1,553百万円の純損失)

なお、当社は建設業以外の事業を営んでいないため、セグメントに関する業績は記載しておりません。

次期の見通し

次期も、上期は依然、厳しい受注環境が続くと思われませんが、下期には、大型物件も動き始め、受注環境も回復の兆しが見え始めると考えられます。

しかし、通期としての業績は、営業損失を予想せざるを得ない状況が続くと考えております。

完成工事高12,000百万円(当期比7%増)、営業損失140百万円、経常利益10百万円の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前事業年度の21,750百万円から20,451百万円に1,299百万円大幅に減少しました。これは、現金及び預金と未成工事支出金の増加があるものの、完成工事未収入金と投資有価証券の減少によるものであります。

総負債は、工事未払金が増加したものの、工事損失引当金、長期借入金および退職給付引当金の減少により25百万円の減となりました。

純資産は、赤字決算による利益剰余金の大幅な減少やその他有価証券評価差額金の減少により、1,273百万円の減となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失に加えて未成工事支出金の増加等があるものの、売上債権の大幅な減少等により、866百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却収入があるものの、定期預金の預入と有形固定資産の取得による支出等により、322百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払と長期借入金の返済による支出等により、193百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は350百万円増加し、当期末残高は4,739百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率(%)	71.8	70.3	71.4	82.9	81.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	14.2	12.8	12.3	12.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	241.1		12.3		64.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5		666.2		138.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

計算の結果がマイナスとなる場合は、「-」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当の基本方針は、収益状況に見合った配当を安定的に行うとともに、競争が厳しい鉄骨業界において、企業体質の強化及び事業の伸展による経営の安定を図りたく、そのために内部留保を充実させることを勘案して決定することであります。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円とする案を株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、依然として先行き不透明感が強く、厳しい受注環境が続くと思われませんが、期末に1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

事業環境について

当社の主力製品である建築鉄骨は、オフィスビル、工場、商業施設、公共施設等に使用されます。需要区分では、民間向けが主であります。したがって、当社の業績は民間の建築投資の動向により影響を受ける可能性があります。

完成工事未収入金等の債権回収リスクについて

当社の主な顧客は総合工事業者（いわゆる「ゼネコン」）であります。決済条件の関係から未成工事の収支差を加えた「広義」の売上債権は多額となっております。成約および決済条件の約定に際しては、顧客の信用状態に十分留意することを旨としております。

重要な訴訟について

当社は、平成23年3月に千葉地区の建設現場における転落事故による損害賠償訴訟を、当社を含めて3社に対して最大で総額266百万円提起されております。

なお、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。

2. 企業集団の状況

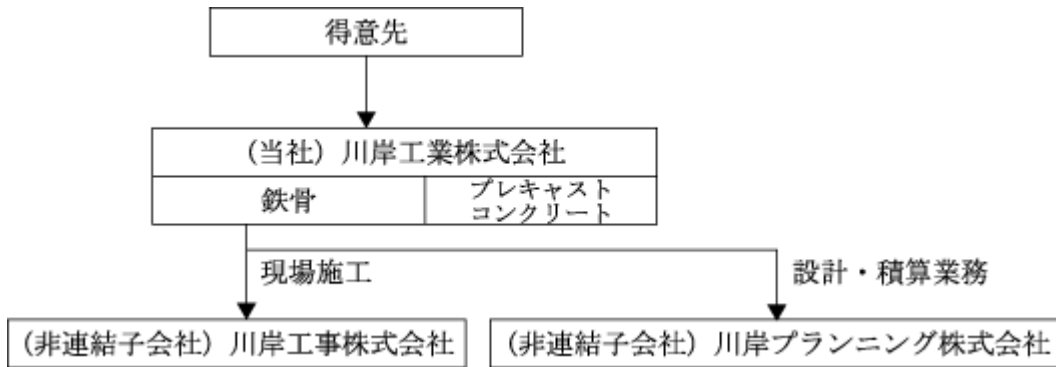
当社グループは、当社および子会社2社で構成されております。

当社の主な事業は、鉄骨等鋼構造物の設計、製作および現場施工であります。

子会社の川岸工事株式会社は、当社が受注した鉄骨工事のうち、主に東日本での施工工事について現場施工を、川岸プランニング株式会社は設計・積算業務を担っております。

当社は平成3年にプレキャストコンクリート事業を開始し、建築用プレキャストコンクリート製品の製造、販売および取付工事を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業は人間社会に不可欠の事業であるとの信念のもと、当社は、斯業の発展、高度化に身を投じ、進んで変革、脱皮を遂げ続けるということを経営の基本方針としております。

当社は、日々の事業活動において、「より良い品を、より安く、より早く」を貫き通すことを社是としておりますが、この原則が人々の営みの基礎にあつてこそ、社会は発展するということを信じて疑わないからであります。

(2) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

景気後退による受注の減少は、今後も早期回復が見込めないことから、生産部門の技術力強化、組織力の充実、そしてコストの徹底した削減などを行って参ります。

具体的には、

製造部門の工程管理を徹底し、ロスの排除と迅速な生産工程の順守に努めます。

間接部門においても、人的資源の精鋭化で一層のコスト削減に努力して参ります。節電への取組みは継続して強化して参ります。

幹部・中堅社員・若手社員に至る全社員に対して、業務面での改革・革新を自ら実行するための意識改革教育を引き続き行って参ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,844	5,239,199
受取手形	1,232,450	1,281,606
完成工事未収入金	9,510,411	7,452,452
未成工事支出金	245,032	439,749
材料貯蔵品	113,122	105,163
前払費用	3,885	5,595
未収入金	290,787	295,776
その他	9,979	8,352
貸倒引当金	42,453	22,013
流動資産合計	14,752,058	13,805,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,087,033	4,111,986
減価償却累計額	2,960,265	3,030,387
建物(純額)	1,126,767	1,081,599
構築物	786,951	788,073
減価償却累計額	682,966	696,782
構築物(純額)	103,985	91,291
機械及び装置	4,413,984	4,412,617
減価償却累計額	3,967,580	4,032,311
機械及び装置(純額)	446,403	380,305
車両運搬具	80,483	89,627
減価償却累計額	77,529	82,981
車両運搬具(純額)	2,954	6,646
工具、器具及び備品	225,207	229,167
減価償却累計額	216,229	219,406
工具、器具及び備品(純額)	8,978	9,761
土地	4,028,247	4,026,656
建設仮勘定	8,229	-
有形固定資産合計	5,725,566	5,596,261
無形固定資産		
借地権	2,400	2,400
その他	16,018	12,356
無形固定資産合計	18,418	14,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,265	903,970
関係会社株式	4,650	4,650
関係会社長期貸付金	26,750	30,000
長期前払費用	5,653	7,799
役員保険料	67,293	87,764
その他	36,100	35,843
貸倒引当金	32,000	35,250
投資その他の資産合計	1,254,713	1,034,777
固定資産合計	6,998,698	6,645,795
資産合計	21,750,756	20,451,677

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,034,987	2,207,829
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	74,360	74,360
リース債務	2,246	2,246
未払金	7,035	9,828
未払費用	170,688	172,656
未払法人税等	-	5,017
繰延税金負債	10	51
未成工事受入金	-	1,652
預り金	29,407	27,772
工事損失引当金	108,455	36,831
賞与引当金	44,460	45,846
その他	30,117	29,697
流動負債合計	2,901,768	3,013,788
固定負債		
長期借入金	157,530	83,170
リース債務	11,232	8,986
繰延税金負債	15,180	17,997
退職給付引当金	526,117	455,166
役員退職慰労引当金	89,443	96,795
その他	27,313	27,043
固定負債合計	826,817	689,159
負債合計	3,728,585	3,702,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
資本剰余金合計	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金	360,000	240,000
固定資産圧縮積立金	22,118	32,382
別途積立金	17,368,000	16,068,000
繰越利益剰余金	1,287,253	1,050,289
利益剰余金合計	16,701,737	15,528,965
自己株式	129,273	129,529
株主資本合計	18,100,085	16,927,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,914	178,327
評価・換算差額等合計	77,914	178,327
純資産合計	18,022,170	16,748,729
負債純資産合計	21,750,756	20,451,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
完成工事高	18,477,144	11,214,586
完成工事原価	1 19,108,141	1 11,964,552
完成工事総損失()	630,996	749,965
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,822	54,985
従業員給料手当	261,169	253,932
退職給付費用	10,067	11,736
役員退職慰労引当金繰入額	7,776	8,886
法定福利費	38,996	41,790
福利厚生費	5,126	4,801
修繕維持費	8,396	6,106
事務用品費	12,339	10,354
通信交通費	30,569	30,872
動力用水光熱費	8,189	8,750
調査研究費	3,542	153
広告宣伝費	800	25
貸倒引当金繰入額	11,903	-
交際費	18,272	15,356
寄付金	85	40
地代家賃	26,163	23,847
減価償却費	18,062	16,018
租税公課	41,607	34,992
保険料	4,450	4,253
雑費	64,989	57,073
販売費及び一般管理費合計	633,330	583,976
営業損失()	1,264,327	1,333,942
営業外収益		
受取利息	1,400	1,707
受取配当金	15,122	15,791
不動産賃貸料	80,180	79,141
鉄屑売却益	81,534	35,422
受入家賃	21,579	20,412
貸倒引当金戻入額	-	23,636
その他	46,081	27,502
営業外収益合計	245,899	203,614
営業外費用		
支払利息	7,574	6,524
貸倒引当金繰入額	43,337	6,446
賃貸費用	9,715	9,365
遊休資産管理費	-	12,191
有形固定資産除却損	289	6,457
その他	2,425	1,900
営業外費用合計	63,341	42,886
経常損失()	1,081,769	1,173,214

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	115,556
土地売却益	-	20,908
特別利益合計	-	136,464
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,191
減損損失	2,199,534	-
工場閉鎖損失	14,343	-
特別損失合計	213,877	7,191
税引前当期純損失()	1,295,646	1,043,940
法人税、住民税及び事業税	9,270	9,279
法人税等調整額	248,980	2,857
法人税等合計	258,251	12,137
当期純損失()	1,553,898	1,056,077

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	955,491	955,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
資本剰余金合計		
当期首残高	572,129	572,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,129	572,129
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	238,872	238,872
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,872	238,872
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	335,000	360,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	25,000	-
配当平均積立金の取崩	-	120,000
当期変動額合計	25,000	120,000
当期末残高	360,000	240,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	24,152	22,118
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	1,647
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,430
固定資産圧縮積立金の取崩	2,033	1,813
当期変動額合計	2,033	10,263
当期末残高	22,118	32,382
別途積立金		
当期首残高	17,318,000	17,368,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	1,300,000
当期変動額合計	50,000	1,300,000
当期末残高	17,368,000	16,068,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	456,354	1,287,253
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
配当平均積立金の積立	25,000	-
配当平均積立金の取崩	-	120,000
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	1,647
固定資産圧縮積立金の積立	-	10,430
固定資産圧縮積立金の取崩	2,033	1,813
別途積立金の積立	50,000	-
別途積立金の取崩	-	1,300,000
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
当期変動額合計	1,743,608	236,964
当期末残高	1,287,253	1,050,289
利益剰余金合計		
当期首残高	18,372,380	16,701,737
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
配当平均積立金の積立	-	-
配当平均積立金の取崩	-	-
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
当期変動額合計	1,670,642	1,172,771
当期末残高	16,701,737	15,528,965
自己株式		
当期首残高	127,860	129,273
当期変動額		
自己株式の取得	1,413	256
当期変動額合計	1,413	256
当期末残高	129,273	129,529
株主資本合計		
当期首残高	19,772,140	18,100,085
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
自己株式の取得	1,413	256
当期変動額合計	1,672,055	1,173,027
当期末残高	18,100,085	16,927,057

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,462	77,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,376	100,413
当期変動額合計	130,376	100,413
当期末残高	77,914	178,327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,462	77,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,376	100,413
当期変動額合計	130,376	100,413
当期末残高	77,914	178,327
純資産合計		
当期首残高	19,824,603	18,022,170
当期変動額		
剰余金の配当	116,744	116,693
当期純損失()	1,553,898	1,056,077
自己株式の取得	1,413	256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,376	100,413
当期変動額合計	1,802,432	1,273,441
当期末残高	18,022,170	16,748,729

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	1,295,646	1,043,940
減価償却費	219,182	226,860
減損損失	199,534	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	55,240	17,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,100	70,951
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,341	7,353
受取利息及び受取配当金	16,523	17,499
支払利息	7,574	6,524
有形固定資産売却損益(は益)	-	20,908
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,191
売上債権の増減額(は増加)	2,835,819	2,008,066
投資有価証券売却損益(は益)	-	115,556
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,357,362	194,717
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	105,643	7,959
仕入債務の増減額(は減少)	302,913	172,843
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,780,745	1,652
有形固定資産除却損	289	6,457
その他	715,402	103,487
小計	2,114,665	860,657
利息及び配当金の受取額	16,523	17,499
利息の支払額	7,373	6,244
法人税等の支払額	466,425	5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,571,940	866,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	162,247	90,317
有形固定資産の売却による収入	-	22,500
無形固定資産の取得による支出	2,526	1,796
投資有価証券の取得による支出	43,209	53,912
投資有価証券の売却による収入	-	304,160
貸付けによる支出	32,100	5,050
貸付金の回収による収入	6,875	1,900
その他	14	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,193	322,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	68,110	74,360
自己株式の取得による支出	1,413	256
配当金の支払額	116,744	116,694
その他	895	2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,162	193,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,992,295	350,355
現金及び現金同等物の期首残高	7,381,139	4,388,844
現金及び現金同等物の期末残高	4,388,844	4,739,199

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金・材料

個別法による原価法

(材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりません。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(666百万円の余剰)については、15年による按分額を費用から控除しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により、翌期から費用処理することとしています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、11,044,487千円であります。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受入家賃」及び営業外費用の「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた67,661千円は「受入家賃」21,579千円、「その他」46,081千円に、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,714千円は、「有形固定資産除却損」289千円、「その他」2,425千円に組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
91,445千円	38,665千円

(損益計算書関係)

1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金戻入額 ()

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
171,666千円	71,624千円

2. 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	千葉県山武市他	199,534千円

当社は、地域別にグルーピングし、遊休資産については、独立の単位として取り扱っています。

上記土地は事業用資産及び社宅用地として使用しておりましたが、今回平成23年6月に千葉第5工場を閉鎖すると決議した結果、遊休資産に資産グループを変更し、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づいて評価しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項ありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	406	6		413	注1
合計	406	6		413	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,744千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	15,000			15,000	
合計	15,000			15,000	
自己株式					
普通株式	413	1		414	注1
合計	413	1		414	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	116,693千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成23年9月30日
効力発生日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年12月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	72,926千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5円
基準日	平成24年9月30日
効力発生日	平成24年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,388,844千円	5,239,199千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		500,000
現金及び現金同等物	4,388,844	4,739,199

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における生産設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	53,020	36,972	16,047
その他	16,987	16,987	
計	70,008	53,960	16,047

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	40,195	30,994	9,201
計	40,195	30,994	9,201

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	7,176	4,193
1年超	9,668	5,474
合計	16,844	9,668

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	14,494	7,483
減価償却費相当額	13,522	6,846
支払利息相当額	562	307

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

種 類	前事業年度 (平成23年9月30日)			当事業年度 (平成24年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
債 券	100,000	99,018	981	100,000	99,278	721
合 計	100,000	99,018	981	100,000	99,278	721

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は、前事業年度及び当事業年度ともに、関係会社株式4,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

種 類	前事業年度 (平成23年9月30日)			当事業年度 (平成24年9月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	518,900	364,803	154,096	248,665	188,035	60,630
債 券						
その他						
小 計	518,900	364,803	154,096	248,665	188,035	60,630
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	130,924	174,337	43,412	104,669	158,473	53,804
債 券	139,210	165,840	26,630	138,690	165,840	27,150
その他	244,795	406,763	161,968	299,510	457,513	158,003
小 計	514,929	746,940	232,010	542,869	781,826	238,957
合 計	1,033,829	1,111,743	77,914	791,534	969,861	178,327

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 12,436千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	304,160	115,556	

5. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で、時価のあるものについて、7,191千円減損処理を行っております。

なお、市場価格がある有価証券の減損処理を行う場合の基準は次のとおりであります。

取得価額より時価が50%以上下落した場合。

合理的な反証がない限り、減損処理を行う。

取得価額より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄毎に減損処理検討を行う

この個別銘柄が、以下のいずれかに該当する場合には回復可能性がないものと判断し、減損処理の対象とする。

a . 会社が債務超過の状態

b . 会社が2期連続損失で次期も損失が予想される場合

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

2. 関連情報

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高 (千円)	関連するセグメント名
鹿島建設㈱	6,156,451	建設業
清水建設㈱	2,852,459	建設業

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高 (千円)	関連するセグメント名
鹿島建設㈱	3,422,577	建設業
大成建設㈱	2,428,679	建設業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および厚生年金基金制度を設けています。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年5月1日より、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。

当社の厚生年金基金制度は、「自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない」総合設立の厚生年金基金ですので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理していません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	23,343	22,779
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	27,049	26,774
差引額(百万円)	3,706	3,995

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.29% (自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

当事業年度 4.28% (自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度2,707百万円、当事業年度2,404百万円)であり、償却期間は20年であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務	868,621 千円	887,912 千円
(2) 年金資産	382,281	435,544
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	486,340	452,368
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	177,671	133,253
(5) 未認識数理計算上の差異	137,894	130,455
(6) 退職給付引当金 (3) - (4) - (5)	526,117	455,166

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 勤務費用	49,678 千円	49,734 千円
(2) 利息費用	8,196	8,860
(3) 期待運用収益	5,465	5,734
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	44,418	44,418
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	27,765	31,163
(6) 総合設立型厚生年金基金掛金等	24,892	26,328
(7) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6)	60,648	65,933

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.02%	0.77%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1.50%	1.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌期から費用処理することとしています。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年による按分額を費用から控除しています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成22年10月1日	(自	平成23年10月1日
	至	平成23年9月30日)	至	平成24年9月30日)
繰延税金資産				
工事損失引当金		44,141千円		13,903千円
賞与引当金		20,369		19,616
役員退職慰労引当金		36,403		36,540
退職給付引当金		204,389		147,640
貸倒引当金		16,036		20,254
会員権評価損		42,972		37,344
減損損失		137,872		119,816
その他有価証券評価差額金		31,711		63,074
繰越欠損金		571,467		910,916
その他		39,264		41,464
繰延税金資産小計		1,144,628		1,410,572
評価性引当額		1,144,628		1,410,572
繰延税金資産合計				
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		15,180		17,997
その他		10		51
繰延税金負債合計		15,191		18,048
繰延税金資産(負債)の純額		15,191		18,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年10月1日から平成27年9月30日までのものは37.75%、平成27年10月1日以降のものについては35.37%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が2,511千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,511千円増加しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノスチ ール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,783,764	工事未払金	539,978
							工事請負(注2)	190,249	完成工事 未収入金	102,931

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 テクノスチ ール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	2,096,592	工事未払金	692,174
							工事請負(注2)	264,627	完成工事 未収入金	24,523

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,316,617	工事未払金	396,126
							工事請負(注2)		完成工事 未収入金	

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)メタルワ ン建材 (株)メタルワ ンの子会社)	東京都 千代田区	10,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負	鋼材等購入(注1)	1,395,497	工事未払金	577,346
							工事請負(注2)	265,655	完成工事 未収入金	278,937

(注)上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,235.52 円	1,148.33 円
1株当たり当期純損失金額()	106.51 円	72.40 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
当期純損失()	1,553,898 千円	1,056,077 千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失金額()	1,553,898 千円	1,056,077 千円
普通株式の期中平均株式数	14,588,839 株	14,586,377 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部の合計額	18,022,170 千円	16,748,729 千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末純資産額	18,022,170 千円	16,748,729 千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	14,586,745 株	14,585,327 株

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	61,197	12,467,964	95.3	54,765	10,587,671	92.9
プレキャスト コンクリート	9,564	618,176	4.7	14,017	810,139	7.1
合計		13,086,140	100.0		11,397,811	100.0

受注状況

イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	39,592	8,076,249	89.5	64,820	12,200,382	96.8
プレキャスト コンクリート	17,551	951,108	10.5	5,225	397,871	3.2
合計		9,027,357	100.0		12,598,254	100.0

ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	23,269	4,726,530	88.5	34,132	6,508,627	96.8
プレキャスト コンクリート	13,551	614,614	11.5	4,759	216,184	3.2
合計		5,341,144	100.0		6,724,812	100.0

販売実績

製品別	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)			当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)		
	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m ³)	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	81,087	17,593,131	95.2	53,957	10,418,286	92.9
プレキャスト コンクリート	14,772	884,013	4.8	14,017	796,300	7.1
合計		18,477,144	100.0		11,214,586	100.0

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。